

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第71期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 田 照 幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 グループ経営統括部長 権 藤 浩 二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	38,846	42,238	46,017	48,345	53,875
経常利益 (百万円)	296	1,309	1,996	2,631	3,165
当期純利益 (百万円)	228	1,081	1,231	1,864	2,127
包括利益 (百万円)	—	1,043	1,266	1,982	2,062
純資産額 (百万円)	9,467	10,438	11,623	13,617	15,818
総資産額 (百万円)	24,305	26,572	28,659	31,062	35,689
1 株当たり純資産額 (円)	359.99	398.73	436.25	503.63	588.17
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	8.70	41.19	46.94	69.92	78.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	39.3	40.6	43.8	44.3
自己資本利益率 (%)	2.4	10.9	11.2	14.8	14.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5	815	2,227	333	2,831
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58	869	1,498	645	1,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47	556	879	590	1,262
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,773	1,161	1,014	1,319	1,482
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	912 [41]	950 [99]	904 [155]	929 [188]	1,030 [195]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1,277	1,130	1,380	1,468	1,488
経常利益 (百万円)	213	112	296	364	447
当期純利益 (百万円)	212	317	225	281	378
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,715	5,967	6,118	6,313	6,551
総資産額 (百万円)	12,008	12,015	13,570	13,541	13,110
1株当たり純資産額 (円)	217.35	227.92	229.62	233.51	243.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.5 (—)	4.0 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)	6.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.08	12.11	8.59	10.57	14.02
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.6	49.7	45.1	46.6	50.0
自己資本利益率 (%)	3.8	5.4	3.7	4.5	5.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	30.9	33.0	58.2	47.3	42.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	26 [—]	25 [—]	34 [1]	36 [—]	28 [—]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には、70周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和18年 6 月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年 4 月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年 3 月	大阪市東区(現・中央区)備後町 3 - 3 - 11に本社移転
昭和36年 6 月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年 6 月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年 8 月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年 9 月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年 3 月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年 6 月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年 6 月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年 7 月	兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)
昭和56年 9 月	東大阪市に株式会社マテック(現・コイズミ照明デバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和58年 4 月	関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立
平成元年 4 月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・持分法適用関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成 2 年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成 7 年 5 月	タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立
平成 9 年 3 月	新本社ビル(大阪市中心部備後町 3 - 3 - 7)に移転
平成11年 2 月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年 5 月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・コイズミ情報システム株式会社)に商号変更(現・連結子会社)
平成14年 4 月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年 7 月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)
平成17年 1 月	株式会社コイズミ住テックを清算結了
平成17年 2 月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立
平成18年 4 月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立
平成19年 7 月	福岡市の株式会社サンシャイン(現・連結子会社)に資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)
平成20年 6 月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を設立
平成21年 7 月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司を設立
平成22年 4 月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年 5 月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立
平成25年12月	東京都大田区の株式会社ホリウチ・トータルサービス(現・連結子会社)に資本参加

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社(平成26年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

照明器具の企画・販売	 コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株) (株)サンシャイン・コクブライト(株)・小泉産業(香港)有限公司 克茲米商貿(上海)有限公司
照明器具の一部の製造	 コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株) 東莞小泉照明有限公司
照明器具の部品・部材販売	 コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

家具の企画・販売	 コイズミファニテック(株)・ コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.・ 小泉家具(大連)有限公司
家具の一部の仕入	 コイズミファニテック(株)

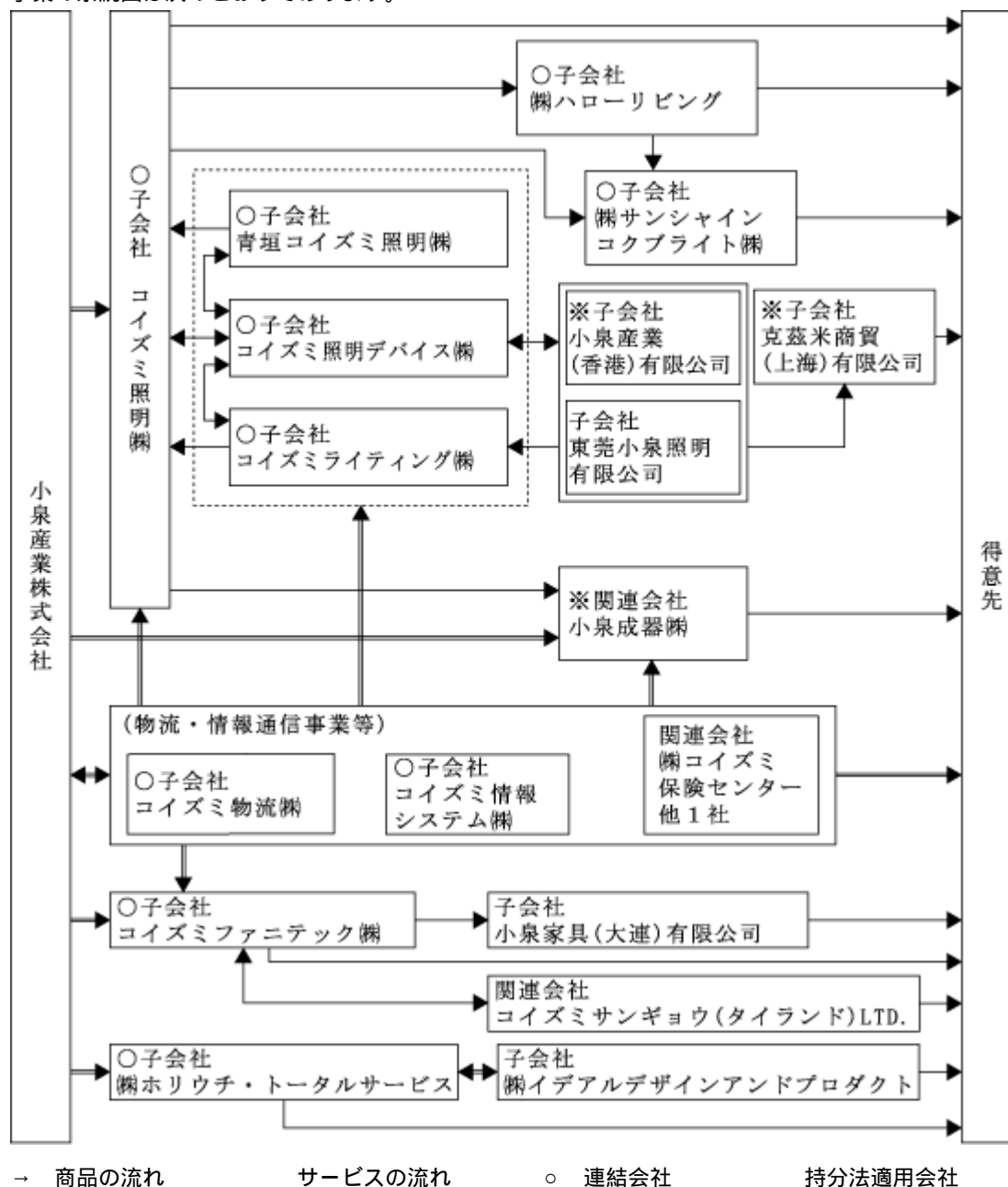
(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っております。

住・生活関連用品の製造卸	 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社
物流サービス	 コイズミ物流(株)
情報通信システム受託業	 コイズミ情報システム(株)
不動産賃貸業、ビルメンテナンス、旅行	 小泉産業(株)
代理業等	
軽作業請負業等	 (株)ホリウチ・トータルサービス 他1社
保険代理業	 (株)コイズミ保険センター 他1社

なお、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる重要な後発事象に記載しているとおり、当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議し、契約に基づき同日付にて効力が発生しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注)2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注)4	大阪市中央区	100	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付・借入 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注)3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注)3、4	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他	100.0	当社の情報処理業務、経営指 導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注)3	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 [100.0]	経営指導、所有不動産の賃貸、 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱サンシャイン (注)3	福岡市東区	10	照明事業 その他	100.0 [100.0]	経営指導、資金の貸付 債務保証 役員の兼任等・・・有
㈱ホリウチ・トータルサービス	東京都大田区	70	その他	100.0	経営指導、債務保証 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	31.4	所有不動産の賃借 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりま
す。主要な損益情報等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス㈱
売上高	34,459	7,201	11,883
経常利益	1,571	339	230
当期純利益	915	199	132
純資産額	2,540	344	563
総資産額	13,745	2,324	2,436

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	734 [163]
家具事業	78 [2]
その他	218 [30]
合計	1,030 [195]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	43.9	20.3	6,374

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	28

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3 前事業年度末に比べ従業員数が8名減少しておりますが、定年退職等に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセン同盟に属し、組合員数は569名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、平成24年末を底に前半は回復軌道をたどり、政府による「大胆な金融緩和」政策に触発された円高是正や株価の急回復により、輸出が持ち直すとともに消費者マインドの好転によって個人消費が上向きました。加えて「機動的な財政運営」政策による緊急経済対策も相まって公共投資が拡大し、景気の浮揚を牽引しました。

一方、年後半は、新興国経済の予想外の減速などから外需が停滞し輸出は伸び悩みましたが、本年4月に実施された消費増税前の駆け込み需要によって個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかな回復を続けました。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは、「新時代の進化に挑戦」を基本方針に掲げ、新たな顧客への接近、モノ離れ顧客への新たな価値提供、社員自らが執念をもったプロフェッショナルへの脱皮等、時代の変化の先にある進化を見極め、環境適応と自己変革に積極的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、538億75百万円（前年同期比111.4%）、営業利益21億54百万円（前年同期比123.4%）、経常利益31億65百万円（前年同期比120.3%）、当期純利益21億27百万円（前年同期比114.1%）の増収・増益となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

照明事業

・営業戦略

- (イ) 住宅市場では、エリア・マーケティングを実施し、新たな顧客開発と既存顧客の拡大が図れました。
- (ロ) 店舗施設市場では、7業態に集約し新規物件とストック物件への取組みを強化しました。また、新規顧客（オーナー）開拓活動も実践し、売上を順調に拡大する事ができました。
- (ハ) 全国規模の総合展示会とエリア密着型の内覧会を33会場およびセミナーを132会場で開催し、新規顧客をターゲットとした顧客の囲い込みを実践しました。

・ものづくり戦略

- (イ) 新規デバイス開発により1,500アイテムの新製品の発売ができました。LED照明器具の構成比が高まり、売上が拡大できました。
- (ロ) 家電市場では、シーリングライトの価格競争が激化する中、生産方法の見直しによるコスト低減活動に注力しました。
- (ハ) 住宅市場では、顧客の要求に応え、ダウンライトやシーリングライトなどベース照明のラインナップの充実を図りました。

- (ニ) 店舗・施設市場では、ダウン・スポットライトの光学特性の向上とハイパワー化、ベース照明やハイパワーマルチライト等幅広いLED照明のラインナップが充実しました。

・グループシナジー戦略

- (イ) 即納体制強化のために生産キャパシティの管理を実施し、機動的に生産品目の移転を実施しました。
- (ロ) 新生産管理システムの導入により、リードタイムの短縮と部材の適正確保ができ、回転率の改善が図れました。

この結果、売上高は405億92百万円（前年同期比108.7%）となり、増収・増益となりました。

家具事業

- (イ) 営業戦略として、新規（顧客・市場）の創出と既存得意先でのシェア拡大を課題として取組み、インテリアショップでの新規顧客の獲得、大手ナショナルチェーンでのシェアアップを図りました。
- (ロ) 商品戦略として、学習家具事業では豊富な品揃えと差別化された商品構成でブランド力の向上に取組みました。介護事業の電動ベッドでは、海外工場のJ I S 認証取得に向け活動しました。
- (ハ) 財務戦略では、引続き債権管理の強化と回収条件の短縮に取組みました。また、Q C D を高めるための設備投資を行いました。
- この結果、売上高は71億56百万円（前年同期比117.5%）となり、増収・増益となりました。

その他事業

- (イ) 株式会社ハローリビングは、戸建住宅および分譲マンションの各主力先との取組み拡大と、非住宅領域ではグループ各社とのシナジー営業が推進できました。その結果、増収・増益となりました。
- (ロ) コイズミ物流株式会社は、グループ各社の荷量増加と、外販売上の拡大（既存得意先の受託領域拡大と得意先新規開拓）で売上は増加しましたが、仕入運賃と荷役料の値上げにより粗利益率が低下しました。その結果、増収・減益となりました。
- (ハ) コイズミ情報システム株式会社は、引続き小泉グループ次期基幹システムの完成をめざしましたが、本番開始までには至らず、現行システムの安定稼働を最優先とするために、新ホスト機器の導入を決定し、移行に向けた活動を行いました。これらのプロジェクト活動のためグループ内外の案件獲得が計画未達となりました。この結果、減収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ1億63百万円増加し、14億82百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億31百万円の増加となりました（前連結会計年度比24億98百万円増）。これは主として、税金等調整前当期利益31億44百万円、仕入債務の増加額19億74百万円、売上債権の減少額14億89百万円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億5百万円の減少となりました（前連結会計年度比7億59百万円減）。これは主として、固定資産の取得による支出7億9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億52百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億62百万円の減少となりました（前連結会計年度は5億90百万円増）。これは主として、長短借入金の借入・返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	4,391	64.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	40,592	108.7
家具事業	7,156	117.5
その他(物流事業・情報通信事業、不動産賃貸業他)	6,127	124.6
合計	53,875	111.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	6,535	13.5	6,095	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、消費税の増税後、個人消費や住宅投資では駆け込み需要の反動減が予想されますが、追加経済対策による景気の下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善、住宅取得に係る様々な支援策の強化、長期的にはオリンピック関連の需要増も期待され、前年に比べ減速するものの引続き緩やかな回復が予想されます。

このような環境の中、環境に配慮した事業活動と新たな顧客への接近ならびにグループシナジー効果を高めて、Next Stage を見据えて変革に挑戦し、企業価値の増大に努めてまいります。

(1) 小泉産業株式会社では

三方よしプラスワン(社員よし)の意識共有により、コイズミブランド価値のさらなる向上をめざします。

資産価値の向上をめざして、保有不動産の有効活用を図ります。

吸収、統合した情報システム機能では、新ホスト機器の本番切替えと、小泉グループ次期基幹システム再構築の完成をめざします。また、小泉グループの新システム稼働後の新たな情報化戦略を提言し、顧客満足と情報サービスの向上を実現します。

(2) コイズミ照明株式会社では

原価低減活動をさらに進めます。

三層三幅営業のさらなる強化を進めます。

即納率を向上させるとともに、回転率を高めます。

新会社(MIK Smart Lighting Network株式会社)への出資を行い、製品領域の拡大を図ります。

- (3) コイズミファニテック株式会社では
シニア向け事業の再構築に取り組めます。
品質の大幅改善に取り組めます。
新市場（新規チャネル・新規顧客・新規商品の新売場）の開拓に注力します。
既存主力得意先との取組みを強化します。
- (4) その他の事業会社では
株式会社ハローリビングは、営業力強化と業務品質のさらなる向上を図り、顧客開拓とＬＥＤストックビジネス
に取り組めます。
コイズミ物流株式会社は、外販のさらなる拡大と、国際物流に挑戦し、事業の拡大を図ると共に、新物流拠点の
開設準備を進めます。
新たに子会社とした株式会社ホリウチ・トータルサービスは、ホテル内装（ＦＦＥ納品業務）のエキスパートと
して、高い技術力の発揮と誠実な対応により、業容の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- (1) 住宅業界の動向による影響
当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅
業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いた
め、業績に季節的変動が生じております。
- (2) 為替相場の変動による影響
当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸
入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響
を及ぼす可能性があります。
- (3) 債権管理による影響
当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定
期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取
引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可
能性があります。
- (4) 競合によるリスク
当社グループは照明事業においてＬＥＤ等の時代のニーズに対応した新技術を開発して参りましたが、近年のＬ
ＥＤ市場では、従来の競合他社のみならず照明業界以外からの新規参入が増加しており、競争が激化しておりま
す。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼ
す可能性があります。
- (5) 自然災害等によるリスク
当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自
然災害や突発的な火災や事故の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの
業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っており、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における経営上の重要な契約等の決定又は締結等につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等』の重要な後発事象に記載しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業を目指し、あかりによる快適な空間づくりを通して、新しい「あかり文化」の創造と環境保全に寄与するための環境配慮型商品の開発に重点をおき、また、家具事業においては、人の暮らしを「科学」し、子どもや高齢者の健康・安全と環境に配慮した製品づくりのための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント256百万円、家具セグメント39百万円で総額295百万円であります。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 照明事業

透明導光板の開発と独自の光学設計や特殊微細加工により、上下配光のLED導光板照明器具の製品化を実現しました。また、アルミのインパクト成型の研究開発により、熱放射に優れ、低コスト、高クオリティな本体を実現しました。

使用電力の削減などの市場からの更なる省エネへの要求に対し、最新の高効率LEDチップの採用と省エネ電源の新規開発により、同等機種に対し大幅にエネルギー消費効率を改善した（約25%）LED照明器具の技術開発に取り組みました。

HEMSやBEMSに対応した照明器具の実用化に向けての情報の収集として、電源設計技術、無線や有線の制御技術の研究開発を推進しました。

調光機能に加えリモートコントロール機能の電源の開発やその電源の小型化による器具取付け部の標準化と小型化により、LED電球からLEDモジュール一体型器具への移行を更に推し進めました。

信号線が不要な電灯線のための調光・調色制御技術の開発やLEDの複合モジュールの研究開発により色温度変換と複数配光のLED照明器具の開発に取り組みました。

有機ELの電源設計技術、制御技術の研究開発と具体的な器具デザインの検討を行い、製品実現の具体化に取り組みました。

(2) 家具事業

学習家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを基本コンセプトに、ルーム化対応を進めた商品の開発に着手してきました。「ウッディデスク（木質感の強い商品）」と「カジュアルデスク（流行性の強い商品）」に区別して商品のポジショニングを明確にすることで、商品ごとの強みと特徴を打ち出しました。

ウッディデスクカテゴリーで新たに2シリーズを追加

カジュアルデスク群では男女でデザインを差別化

コーディネート性を重視し、ベッドアイテムを拡充

座り心地と安全性を追求したコイズミ独自の6本脚の回転椅子を開発

オールLEDライトを搭載、引き出しは3段引きレール採用

WHM事業では、拡大する高齢化対象市場に対しての開発をすすめてきました。

主力品の電動ベッドでは、垂直昇降ユニット搭載機種を広げ、在宅介護需要への対応を図りました。

介護・設備ルートでも、施設用ダイニングセットのバリエーションを充実させ、提案型商品の開発をすすめました。

また、中国の協力工場にSMT実装設備および強度試験機の設備投資を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億27百万円増加して356億89百万円となりました。

流動資産は29億95百万円増加して171億14百万円、固定資産は16億31百万円増加して185億75百万円となりました。流動資産につきましては、主として受取手形及び売掛金が19億86百万円、商品及び製品が13億67百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては主として投資有価証券が9億81百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加して198億71百万円となりました。

流動負債は29億13百万円増加して141億72百万円、固定負債は4億86百万円減少して56億98百万円となりました。流動負債につきましては、主として電子記録債務が18億79百万円増加、未払法人税等が4億84百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金が3億15百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加して158億18百万円となりました。これは主として当期純利益を21億27百万円計上したこと、配当金1億35百万円を支払ったこと及び改正退職給付会計基準等を早期適用したことにより利益剰余金が1億46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.8%から44.3%へ増加し、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の503円63銭から588円17銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は850百万円であります。セグメントごとでは、照明事業においては544百万円、家具事業においては117百万円、その他事業及び各セグメントに配分していない全社資産において188百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においてショールーム新設に伴う設備の取得、家具事業においては設備の更新、その他事業においては競争力強化のためのソフトウェアの更新を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、5)	その他	事務所	385	2,293 (906) [—]	—	35	2,714	26 [—]
備後町コイズミビル	大阪市中央区	"	賃貸ビル	187	530 (681) [—]	—	0	717	— [—]
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注5)	"	事務所	127	936 (15,930) [8,449]	—	11	1,074	— [—]
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注5)	"	"	655	47 (271) [474]	—	1	704	2 [—]
コイズミライティング(株)	滋賀県東近江市 (注5)	"	生産設備	217	221 (18,675) [—]	—	—	438	— [—]
青垣コイズミ照明(株)	兵庫県丹波市 (注5)	"	"	105	50 (13,745) [—]	—	0	156	— [—]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明(株)	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	照明 事業	事務所 展示場	79	—	—	5	85	115 [6]
コイズミ情報シ ステム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	事務所	14	—	212	601	827	48 [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与しております。
- 3 従業員数の[]は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。
- 5 国内子会社に賃貸しております。
- 6 提出会社から一部賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575	—	0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	53	—	—	664	717	—
所有株式数 (千株)	—	—	—	1,415	—	—	30,085	31,500	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	4.49	—	—	95.51	100.00	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 自己株式4,606千株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,812	21.63
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,606	14.62
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小 泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.64
内 林 照 裕	滋賀県湖南市	566	1.80
小 泉 祐 助	兵庫県芦屋市	482	1.53
生 野 なみの	兵庫県川西市	355	1.13
立 澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
布 施 順之助	大阪府池田市	325	1.03
中 村 靖 彦	千葉県市川市	316	1.00
計	—	15,906	50.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,606,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,894,000	26,894,000	—
単元未満株式	—	—	当社は単元株制度を採用しておりま せん。
発行済株式総数	31,500,000	—	—
総株主の議決権	—	26,894,000	—

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,606,000	—	4,606,000	14.62
計	—	4,606,000	—	4,606,000	14.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成25年6月21日～平成26年6月20日)	1,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	144,000	7,200,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	856,000	42,800,000
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	85.6	85.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	85.6	85.6

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,606,000	—	4,606,000	—

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第71期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、1株当たり6円(うち70周年記念配当1円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会	161	6.0

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	梅 田 照 幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 平成3年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 店舗商業施設照明商品部長 照明事業企画管理部長 取締役、照明事業企画管理部長 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック)代表取締役社長(現) 小泉産業(香港)有限公司董事長 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 常務取締役、照明分社長 常務取締役 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 専務取締役 克茲米商貿(上海)有限公司董事長 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長 代表取締役社長(現)	(注)2	151,000
専務取締役	-	永 安 勝 壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年5月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 家具事業部商品部長 家具事業本部F&D家具事業部長 グループ本社経営企画部長 グループ経営推進部長 取締役、グループ経営推進統括部長 取締役、グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック㈱代表取締役社長(現) 小泉家具(大連)有限公司董事長(現) 常務取締役 専務取締役(現)	(注)2	56,000
常務取締役	グループ 経営 統括部長	権 藤 浩 二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 平成3年4月 平成11年5月 平成14年2月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年12月	当社入社 首都圏ハウジング営業部長 照明事業部営業企画部長 近畿電材営業部長 コイズミ照明株式会社 社長室長 グループ経営推進統括部長 取締役、グループ経営推進統括部長 取締役、グループ経営統括部長 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長 常務取締役、グループ経営統括部長(現) ㈱ホリウチ・トータルサービス代表取締役社長(現)	(注)2	23,000
取締役	-	谷 垣 正 則	昭和28年7月6日生	昭和50年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 照明事業本部開発設計部長 照明事業本部マーケティング部長 照明分社企画開発部長 照明分社事業本部副本部長 コイズミ照明㈱取締役事業本部長 コイズミ照明㈱取締役マーケティング本部長 コイズミ照明㈱取締役経営管理本部長 東莞小泉照明有限公司董事長 コイズミ照明㈱取締役店舗・LED商品本部長 コイズミ照明㈱取締役店舗・施設商品本部長 コイズミ照明㈱取締役商品開発本部長 取締役(現) コイズミ照明㈱常務取締役商品本部長(現) 青垣コイズミ照明㈱代表取締役社長(現)	(注)2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	東日本 顧客開発 室長	八 木 智	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 照明事業本部首都圏店舗営業部長 コイズミ照明(株)新規事業開発部長 コイズミ照明(株)執行役員店舗開発本部長 コイズミ照明(株)取締役店舗開発本部長 コイズミ照明(株)取締役店舗施設営業本部長 コイズミ照明(株)取締役東日本営業本部長 取締役東日本顧客開発室長(現) コイズミ照明(株)常務取締役東京支社長兼東日本営業本部長(現)	(注) 2	4,000
監査役 (常勤)	-	平 井 善 孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 家具分社東日本営業部部长 家具分社営業統括部長 コイズミファニテック株式会社 経営企画部執行役員 コイズミファニテック株式会社 取締役 常勤監査役(現)	(注) 3	4,000
監査役	-	田 中 誠 一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 平成17年5月 平成18年2月 平成24年5月 平成24年6月	小泉株式会社入社 小泉アパレル株式会社常務取締役 小泉株式会社取締役 小泉株式会社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役	-	田 中 宏	昭和31年12月9日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成24年6月	大阪弁護士会登録 きっかわ法律事務所入所(現) 大阪弁護士会企画調査室長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							265,000

- (注) 1 監査役 田中誠一および田中宏は、社外監査役であります。
- 2 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を经营理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的発展に取り組んで参ります。

会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

（イ）当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

（ロ）監査役会は、常勤監査役１名と社外監査役２名で構成されております。

（ハ）業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月１回開催しております。

・ 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月１回開催しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

（イ）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 小泉産業株式会社グループとしての倫理行動方針を定め、全使用人への周知のための冊子『グループ倫理行動ガイドライン』を発行し、さらに「守るべきこと」を具体的に解説した冊子「晴々堂々」を配付してコンプライアンスに対する周知徹底の教育を実施しております。

また、子会社の業務が、下請法、個人情報保護法、労働者派遣法その他の法令への適合性を確保していることを定期的に確認しております。

・ 「グループ倫理行動ガイドライン」で定めた倫理行動方針に沿った具体的活動の一環として、毎年１０月を「コイズミ倫理月間」に制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による使用人の倫理意識啓発に向けた強化活動を実施しております。

・ Webシステムを活用した自己振り返り確認型のコンプライアンス研修（CSR・コンプライアンス・倫理行動・労働時間・ハラスメント・営業秘密・個人情報等）を全社員対象に実施し、啓発教育を継続しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しております。
- ・ グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(二) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

これまでのリスクマネジメント、災害対策、緊急事態対応に関する規定をリスク・重大事態対応管理規定に集約し、日常業務におけるリスクマネジメントから、災害・緊急事態におけるＢＣＰ、ＢＣＭに対応するための体制を整備しております。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、使用人が共有する全社的な中期方針を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、月々の取締役会にて、その進捗管理についてレビューする体制を構築しております。
- そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しております。
- ・ 事業年度ごとに経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の任期を１年としております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を１名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしております。

(ロ) 監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

二．会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び藤田貴大であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名及び公認会計士試験合格者２名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

ホ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

へ、社外役員等の責任限定契約に関する事項
該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は67百万円であり、監査役に対する報酬は16百万円(このうち社外監査役 4 百万円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	—	12	1
連結子会社	—	—	—	—
計	12	—	12	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、M & A 案件に係る財務デューデリジェンスに対する対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,319	1,482
受取手形及び売掛金	6 7,213	9,199
商品及び製品	3,760	5,127
原材料及び貯蔵品	1,058	215
仕掛品	19	182
未収還付法人税等	22	25
未収消費税等	36	41
繰延税金資産	415	646
その他	303	229
貸倒引当金	29	36
流動資産合計	14,118	17,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 7,028	1, 5 7,105
減価償却累計額	4,769	4,953
建物及び構築物（純額）	2,259	2,151
機械装置及び運搬具	217	338
減価償却累計額	128	165
機械装置及び運搬具（純額）	89	173
土地	1 5,526	1 5,526
リース資産	196	315
減価償却累計額	90	184
リース資産（純額）	105	131
建設仮勘定	82	-
その他	1,557	1,990
減価償却累計額	1,382	1,615
その他（純額）	175	374
有形固定資産合計	8,237	8,358
無形固定資産		
のれん	-	445
ソフトウェア	648	826
その他	463	325
無形固定資産合計	1,111	1,597
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,363	2 6,344
差入保証金	611	682
退職給付に係る資産	-	10
繰延税金資産	1,087	976
その他	606	671
貸倒引当金	75	65
投資その他の資産合計	7,594	8,620
固定資産合計	16,943	18,575
資産合計	31,062	35,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	6	3,771		4,087
電子記録債務	6	2,761		4,641
短期借入金	1	800	1	400
1年内返済予定の長期借入金	1	1,830	1	1,676
リース債務		124		152
未払法人税等		421		905
未払消費税等		99		180
賞与引当金		681		989
役員賞与引当金		90		120
その他		678		1,018
流動負債合計		11,259		14,172
固定負債				
長期借入金	1	1,759	1	1,444
リース債務		295		281
退職給付引当金		2,799		-
役員退職慰労引当金		203		238
退職給付に係る負債		-		2,548
その他	1	1,127	1	1,186
固定負債合計		6,185		5,698
負債合計		17,444		19,871
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,575		1,575
資本剰余金		0		0
利益剰余金		12,117		14,256
自己株式		223		230
株主資本合計		13,470		15,601
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		55		57
繰延ヘッジ損益		45		14
為替換算調整勘定		45		109
退職給付に係る調整累計額		-		63
その他の包括利益累計額合計		147		216
純資産合計		13,617		15,818
負債純資産合計		31,062		35,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	48,345	53,875
売上原価	¹ 34,453	¹ 38,447
売上総利益	13,891	15,427
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 12,145	^{2, 3} 13,273
営業利益	1,746	2,154
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	7
仕入割引	69	49
持分法による投資利益	763	876
受取補償金	26	15
その他	87	143
営業外収益合計	955	1,094
営業外費用		
支払利息	52	47
売上割引	14	23
その他	2	12
営業外費用合計	69	83
経常利益	2,631	3,165
特別利益		
補助金収入	0	-
投資有価証券売却益	5	-
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 12
その他	0	-
特別利益合計	6	12
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3	⁵ 22
固定資産処分損	0	-
固定資産圧縮損	0	-
損害賠償金	⁶ 13	⁶ 6
和解金	-	⁷ 3
臨時損失	⁸ 15	-
その他	-	0
特別損失合計	33	33
税金等調整前当期純利益	2,604	3,144
法人税、住民税及び事業税	726	1,180
法人税等調整額	13	163
法人税等合計	740	1,017
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,127
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,864	2,127

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,864	2,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3
繰延ヘッジ損益	38	53
退職給付に係る調整額	-	37
持分法適用会社に対する持分相当額	51	22
その他の包括利益合計	118	65
包括利益	1,982	2,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,982	2,062
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	10,262	242	11,595
当期変動額					
剰余金の配当			133		133
当期純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分				24	24
連結範囲の変動			8		8
持分法の適用範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,855	19	1,875
当期末残高	1,575	0	12,117	223	13,470

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25	3	—	28	11,623
当期変動額					
剰余金の配当					133
当期純利益					1,864
自己株式の取得					4
自己株式の処分					24
連結範囲の変動					8
持分法の適用範囲の変動					132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	41	45	118	118
当期変動額合計	30	41	45	118	1,993
当期末残高	55	45	45	147	13,617

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,575	0	12,117	223	13,470
会計方針の変更による 累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映 した当期首残高			12,264		13,616
当期変動額					
剰余金の配当			135		135
当期純利益			2,127		2,127
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,992	7	1,985
当期末残高	1,575	0	14,256	230	15,601

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55	45	45	-	147	13,617
会計方針の変更による 累積的影響額				7	7	138
会計方針の変更を反映 した当期首残高				7	139	13,756
当期変動額						
剰余金の配当						135
当期純利益						2,127
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1	59	63	71	76	76
当期変動額合計	1	59	63	71	76	2,062
当期末残高	57	14	109	63	216	15,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,604	3,144
減価償却費	603	634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	37	300
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	26	30
退職給付引当金の増減額（ は減少）	31	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	11
受取利息及び受取配当金	7	9
支払利息	52	47
為替差損益（ は益）	2	0
持分法による投資損益（ は益）	763	876
有形固定資産除却損	3	22
有形固定資産売却損益（ は益）	0	12
有価証券売却損益（ は益）	5	-
その他の損益（ は益）	135	161
売上債権の増減額（ は増加）	227	1,489
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,226	467
未収入金の増減額（ は増加）	33	12
その他の資産の増減額（ は増加）	22	38
仕入債務の増減額（ は減少）	392	1,974
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	33	137
その他の負債の増減額（ は減少）	84	78
未払消費税等の増減額（ は減少）	19	63
小計	1,039	3,399
利息及び配当金の受取額	42	58
利息の支払額	53	49
補助金の受取額	56	-
その他	143	161
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	895	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	333	2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14	-
定期預金の払戻による収入	23	-
有価証券の取得による支出	7	4
有価証券の売却による収入	20	-
固定資産の取得による支出	646	709
固定資産の売却による収入	0	10
短期貸付金の増減額（ は増加）	3	3
長期貸付金の回収による収入	35	-
保険積立金の積立による支出	73	75
保険積立金の解約による収入	12	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 652
投資活動によるキャッシュ・フロー	645	1,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	400	400
長期借入れによる収入	2,400	869
長期借入金の返済による支出	2,203	1,598
自己株式の取得による支出	4	7
自己株式の処分による収入	24	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	111	154
セール・アンド・リースバックによる収入	218	162
配当金の支払額	132	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	1,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	280	163
現金及び現金同等物の期首残高	1,014	1,319
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,319	1 1,482

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、株式会社ホリウチ・トータルサービスについては、平成25年12月3日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2)主要な非連結子会社の名称

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞小泉照明有限公司、
小泉家具(大連)有限公司、コクブライト(株)、(株)イデアルデザインアンドプロダクト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社の名称 小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司

(2)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司
(株)コイズミ保険センター、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

...総平均法による原価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

...時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては5年間の定額法により償却しております。なお、株式会社ホリウチ・トータルサービスの株式の取得に係るのれんについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、償却は翌連結会計年度より行います。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、原則法を適用している連結子会社については、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が2,564百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7百万円減少し、利益剰余金が146百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株あたり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「無形固定資産」と表示していた1,111百万円は、「ソフトウェア」648百万円、「その他」463百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた16百万円は「売上割引」14百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	85百万円	76百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,656百万円	1,647百万円
短期借入金	800百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	883百万円	1,605百万円
長期借入金	866百万円	1,255百万円
その他(固定負債)	80百万円	80百万円
計	2,630百万円	3,341百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,133百万円	6,946百万円

3 保証債務

次の連結会社以外の会社の借入金または営業取引に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コクブライト㈱	0百万円	0百万円
克茲米商貿(上海)有限公司	75百万円	95百万円
東莞小泉照明有限公司	28百万円	- 百万円
計	104百万円	95百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	434百万円	696百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額 (建物及び構築物)	22百万円	22百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	25百万円	- 百万円
支払手形	601百万円	- 百万円
電子記録債務	673百万円	- 百万円

- 7 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	100百万円
差引額	1,200百万円	1,900百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	43百万円	61百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	4,073百万円	4,179百万円
販売運賃	1,308百万円	1,442百万円
賞与引当金繰入額	631百万円	979百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	51百万円
退職給付費用	252百万円	195百万円
減価償却費	300百万円	329百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	299百万円	295百万円

- 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	—百万円	10百万円
その他(有形)	0百万円	—百万円
計	0百万円	12百万円

——— 主なものは照明事業の加工用設備の売却益8百万円であります。

- 5 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	2百万円	18百万円
リース資産	0百万円	—百万円
その他(有形)	0百万円	3百万円
建設仮勘定	0百万円	—百万円
ソフトウェア	0百万円	—百万円
その他(投資その他)	0百万円	—百万円
計	3百万円	22百万円

主なものは照明事業の西本町ショールーム退去に伴う除却損19百万円であります。

6 損害賠償金

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
13百万円	6百万円
基幹システム入替時のトラブル損害 商品火災による損害賠償金であります。	

7 和解金

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
—百万円	3百万円
—	労働審判の申し立てに対する和解 決金であります。

8 臨時損失

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
15百万円	—百万円
照明器具商品のモデルチェンジに伴 う仕入先の在庫廃棄費用負担額であ ります。	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	48百万円	5百万円
組替調整額	5百万円	- 百万円
税効果調整前	42百万円	5百万円
税効果額	15百万円	2百万円
その他有価証券評価差額金	27百万円	3百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	63百万円	22百万円
組替調整額	- 百万円	62百万円
税効果調整前	- 百万円	85百万円
税効果額	25百万円	31百万円
繰延ヘッジ損益	38百万円	53百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	52百万円
組替調整額	- 百万円	5百万円
税効果調整前	- 百万円	58百万円
税効果額	- 百万円	20百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	37百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	51百万円	22百万円
その他包括利益合計	118百万円	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	4,855	87	480	4,462

(変動事由の概要)

増加：平成24年 6 月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 83,000株
平成24年 6 月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 4,000株
減少：平成25年 1 月18日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 480,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	133	5.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	5.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	4,462	144	—	4,606

(変動事由の概要)

平成25年6月21日の株主総会の決議による自己株式の取得 144,000株

2．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 1株当たり配当額には70周年記念配当1円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,319百万円	1,482百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物	1,319百万円	1,482百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ホリウチ・トータルサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにA社株式の取得価額とA社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	881百万円
固定資産	59百万円
のれん	445百万円
流動負債	351百万円
固定負債	193百万円
株式の取得価額	841百万円
現金及び現金同等物	189百万円
差引：取得のための支出	652百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における生産設備(機械及び装置)及びグループ各社におけるサーバー並びにプリンタ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	57百万円	7百万円	65百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	7百万円	49百万円
期末残高相当額	15百万円	—百万円	15百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	57百万円	—百万円	57百万円
減価償却累計額相当額	53百万円	—百万円	53百万円
期末残高相当額	4百万円	—百万円	4百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	8百万円	5百万円
1年超	5百万円	—百万円
合計	13百万円	5百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	13百万円	8百万円
減価償却費相当額	11百万円	7百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,319	1,319	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,213	7,213	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	157	157	—
資産計(*1)	8,689	8,689	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,771	3,771	—
(2) 電子記録債務	2,761	2,761	—
(3) 短期借入金	800	800	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,830	1,830	—
(5) 長期借入金	1,759	1,761	1
負債計(*1)	10,923	10,924	1
デリバティブ取引(*2)	64	64	—

(*1) 長期貸付金およびリース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,482	1,482	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,199	9,199	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	166	166	—
資産計(*1)	10,848	10,848	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,087	4,087	—
(2) 電子記録債務	4,641	4,641	—
(3) 短期借入金	400	400	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,676	1,676	—
(5) 長期借入金	1,444	1,441	2
負債計(*1)	12,249	12,246	2
デリバティブ取引(*2)	27	27	—

(*1) リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金および(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、並びに(4)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	5,206	6,178

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,319	—
受取手形及び売掛金	7,213	—
合計	8,532	—

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	1,482	—
受取手形及び売掛金	9,199	—
合計	10,681	—

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4)借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800	—	—	—	—	—
長期借入金	1,830	1,175	584	—	—	—
リース債務	124	121	85	60	26	1
合計	2,755	1,296	669	60	26	1

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400	—	—	—	—	—
長期借入金	1,676	1,073	248	7	7	106
リース債務	152	119	94	60	7	—
合計	2,228	1,192	342	68	15	106

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157	88	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		157	88	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,206百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	20	5	—

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	166	95	70
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
合計		166	96	70

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,178百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 ブット 米ドル	360	360	—	11
	合計	360	360	—	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	865	—	61
	為替予約取引 買建(人民元)		534	—	2
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	46	—	(注2)
	合計		1,445	—	64

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	2,534	—	0
	為替予約取引 買建(人民元)		1,264	78	16
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	230	—	(注2)
	合計		4,029	78	15

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	2,855百万円
ロ 退職給付引当金	2,799百万円
差引(イ+ロ)	56百万円
(差引分内訳)	
ハ 未認識数理計算上の差異	56百万円
ニ 未認識過去勤務債務	―百万円
(ハ+ニ)	56百万円

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しております。

2 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	196百万円
ロ 利息費用	―百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	66百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円
ホ 中小企業退職共済制度への支払額	5百万円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256百万円
ト その他	130百万円
計 (ヘ+ト)	386百万円

1 その他は確定拠出年金制度への掛金拠出額であります。

2 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ロ 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	58,766百万円	46,533百万円
年金財政計算上の額	84,994百万円	77,138百万円
差引額	26,227百万円	30,604百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
7.820%	0.293%

(3) 過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	19,759百万円	20,604百万円
償却方法	19年均等償却	20年均等償却

当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を146百万円費用処理しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度(すべて非積立型)、確定給付企業年金制度(すべて積立型)並びに確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,950 百万円
勤務費用	141 百万円
利息費用	11 百万円
数理計算上の差異の発生額	52 百万円
退職給付の支払額	133 百万円
過去勤務費用の発生額	— 百万円
その他	9 百万円
退職給付債務の期末残高	1,906 百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	—	百万円
年金資産	—	百万円
	—	百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,906	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906	百万円
退職給付に係る負債	1,906	百万円
退職給付に係る資産	—	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906	百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	141	百万円
利息費用	11	百万円
期待運用収益	—	百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5	百万円
過去勤務費用の費用処理額	—	百万円
その他	—	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	157	百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	—	百万円
数理計算上の差異	58	百万円
その他	—	百万円
合計	58	百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—	百万円
未認識数理計算上の差異	98	百万円
合計	98	百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.57%
-----	-------

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	685	百万円
退職給付費用	34	百万円
退職給付の支払額	78	百万円
制度への拠出額	—	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	641	百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5	百万円
年金資産	16	百万円
	10	百万円
非積立型制度の退職給付債務	641	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630	百万円
退職給付に係る負債	641	百万円
退職給付に係る資産	10	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	630	百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34	百万円
----------------	----	-----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、161百万円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、368百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	60,783百万円	49,891百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,743百万円	71,774百万円
差引額	26,959百万円	21,833百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
8.104%	0.361%

(3) 補足説明

（大阪織物商厚生年金基金）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,699百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金142百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

（京都機械金属厚生年金基金）

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,390百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金5百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	44百万円	60百万円
退職給付引当金	1,005百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—百万円	916百万円
役員退職慰労引当金	74百万円	84百万円
賞与引当金	262百万円	353百万円
貸倒引当金	30百万円	36百万円
未払事業税	42百万円	60百万円
未払事業所税	6百万円	7百万円
賞与対応社会保険料	42百万円	57百万円
商品評価損	60百万円	74百万円
減損損失	37百万円	37百万円
繰延資産償却超過額	18百万円	15百万円
その他	76百万円	81百万円
繰延税金資産小計	1,702百万円	1,786百万円
評価性引当額	150百万円	137百万円
繰延税金資産合計	1,551百万円	1,648百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益	25百万円	0百万円
退職給付に係る資産	—百万円	3百万円
繰延税金負債合計	48百万円	29百万円
繰延税金資産の純額	1,503百万円	1,619百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	415百万円	646百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,087百万円	976百万円
固定負債 - その他	—百万円	3百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	2.2%
受取配当金永久に益金に 算入されない項目	0.0%	0.6%
住民税均等割	0.7%	0.6%
持分法による投資損益	11.1%	10.6%
評価性引当額の増減	1.1%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	1.3%
その他	0.2%	1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.4%	32.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が41百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ホリウチ・トータルサービス
事業の内容	軽作業請負業

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテルなどの商業施設へF F E納品業務(F F Eとは家具、什器、備品)が主な事業であり、営業及び物流の両面でのシナジー効果が得られ、グループの収益向上につながるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成26年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ホリウチ・トータルサービス

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に株式会社ホリウチ・トータルサービスの業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価	取得に伴い支出した現金	788百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	52百万円
取得原価		841百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

445百万円

(2) 発生した原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	881百万円
固定資産	59百万円
資産合計	941百万円
流動負債	351百万円
固定負債	193百万円
負債合計	545百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,323百万円
営業利益	141百万円
経常利益	143百万円
税金等調整前当期純利益	97百万円

(概算額の算定方法)

概算額の算定に関しては、被取得企業の当連結会計年度に対応する売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用 途	種 類	場 所
旧松原寮	賃貸土地	土地(955.00㎡)	埼玉県草加市草加4丁目195-1
草加寮	賃貸住宅	土地(1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧草加配送センター	賃貸土地	土地(9,959.92㎡)	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番地
備後町コイズミビル	賃貸ビル	土地(681.13㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧本社	賃貸ビル	土地(322.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地(906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事務所	駐車場他	土地(13,938.67㎡)等	大阪府東大阪市宝町1653番他

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成25年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、231百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上)であります。また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
備後町 コイズミビル	建物	221	1	18	205	205
	土地	530	—	—	530	536
旧草加配送 センター	土地	776	—	—	776	857

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(18百万円)であります。
3 土地の時価評価は平成24年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。
4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。
5 当期増額は購入によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用 途	種 類	場 所
旧松原寮	賃貸土地	土地（955.00㎡）	埼玉県草加市草加4丁目195-1
草加寮	賃貸住宅	土地（1,016.00㎡）、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧草加配送センター	賃貸土地	土地（9,959.92㎡）	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番地
備後町コイズミビル	賃貸ビル	土地（681.13㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧本社	賃貸ビル	土地（322.39㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地（906.17㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事務所	駐車場他	土地（13,938.67㎡）等	大阪府東大阪市宝町1653番他

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成26年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、237百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）であります。また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
備後町 コイズミビル	建物	205	—	18	187	187
	土地	530	—	—	530	536
旧草加配送 センター	土地	776	—	—	776	838

（注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(18百万円)であります。

3 土地の時価評価は平成25年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、照明事業の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「照明事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,339	6,089	43,429	4,916	48,345	—	48,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	50	66	2,952	3,018	3,018	—
計	37,354	6,140	43,495	7,868	51,363	3,018	48,345
セグメント利益	1,139	231	1,370	1,142	2,512	766	1,746
セグメント資産	13,455	1,908	15,364	7,469	22,833	8,228	31,062
セグメント負債	10,468	1,705	12,174	1,685	13,859	3,585	17,444
その他の項目							
減価償却費	282	39	322	119	441	162	603
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	314	47	361	603	965	23	941

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用728百万円とセグメント間取引消去38百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,643百万円と、セグメント間取引消去 3,415百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,585百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,936百万円と、セグメント間取引消去 3,350百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,592	7,156	47,748	6,127	53,875	—	53,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	57	81	2,912	2,993	2,993	—
計	40,615	7,214	47,829	9,039	56,869	2,993	53,875
セグメント利益	1,511	352	1,863	946	2,810	655	2,154
セグメント資産	16,856	2,328	19,185	9,697	28,882	6,807	35,689
セグメント負債	13,000	1,982	14,983	2,450	17,434	2,437	19,871
その他の項目							
減価償却費	297	59	356	131	488	146	634
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	544	117	662	184	847	3	850

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用654百万円とセグメント間取引消去 0 百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,807百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,731百万円と、セグメント間取引消去 3,924百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,437百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,312百万円と、セグメント間取引消去 3,875百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	4,348	照明事業
	2,187	その他

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	3,758	照明事業
	2,336	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	照明事業	家具事業	計				
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	445	445	—	445

(注) 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	(所有)直接 31.4	不動産賃貸 他	営業取引 家賃収入他	33 95	売掛金 —	2 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	4,348	売掛金	337
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	1,641	売掛金	130
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	情報通信システム受託業	情報通信システム管理等の受託	416	売掛金	55

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	17,767百万円
固定資産合計	3,509百万円
流動負債合計	5,868百万円
固定負債合計	266百万円
純資産合計	15,142百万円
売上高	74,794百万円
税引前当期純利益金額	3,665百万円
当期純利益金額	2,253百万円

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	(所有) 直接 31.4	不動産賃貸 他	営業取引 家賃収入他	38 94	売掛金 —	3 —

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	照明器具の企画・販売	照明器具等の販売	3,758	売掛金	438
コイズミ物流㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス等の提供	1,758	売掛金	164
コイズミ情報㈱	関連会社	小泉成器㈱	大阪市 中央区	593	住・生活関連商品の製造卸	なし	情報通信システム受託業	情報通信システム管理等の受託	444	売掛金	44

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	21,908百万円
固定資産合計	3,216百万円
流動負債合計	7,293百万円
固定負債合計	335百万円
純資産合計	17,495百万円
売上高	83,922百万円
税引前当期純利益金額	4,052百万円
当期純利益金額	2,469百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	503円63銭	588円17銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	69円92銭	78円88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,864	2,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,864	2,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,663	26,971

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が7.73円増加し、1 株当たり当期純利益金額が0.06円減少しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併について

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、契約に基づき同日付にて本合併の効力が発生いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、規模

結合当事企業の名称	コイズミ情報システム株式会社
事業の内容	情報通信事業
規模	総資産 1,043百万円 純資産 359百万円 売上高 1,166百万円 平成26年3月期の数値を記載したものであります。

(2)企業結合日 平成26年4月1日

(3)企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称 小泉産業株式会社

(5)取引の目的を含む取引の概要 コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っております。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	400	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,830	1,676	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	124	152	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,759	1,444	0.7	平成27年 ～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	295	281	—	平成27年 ～30年
その他有利子負債 預り取引保証金	1,005	1,057	0.7	—
合計	5,816	5,011	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,073	248	7	7
リース債務	119	94	60	7

【資産除去債務明細表】

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152	1,009
買取債権	2, 6 521	2 599
売掛金	2 24	2 19
短期貸付金	2 1,341	2 1,287
未収入金	2 3	2 3
未収還付法人税等	22	25
繰延税金資産	16	19
その他	22	21
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	4,090	2,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 1,993	1, 5 1,849
工具、器具及び備品	37	33
リース資産	1	-
土地	1 5,505	1 5,505
有形固定資産合計	7,537	7,388
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	1	15
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	323	338
投資その他の資産		
投資有価証券	218	225
関係会社株式	933	1,795
関係会社長期貸付金	58	34
長期前払費用	2	-
差入保証金	315	303
ゴルフ会員権	78	69
繰延税金資産	52	45
その他	2	2
貸倒引当金	73	64
投資その他の資産合計	1,589	2,410
固定資産合計	9,450	10,137
資産合計	13,541	13,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10	13
短期借入金	1 800	1 400
1年内返済予定の長期借入金	1 1,830	1 1,605
リース債務	1	-
未払金	2 64	2 22
未払費用	8	8
未払法人税等	13	25
未払消費税等	27	4
前受金	19	17
預り金	2 2,338	2 2,842
賞与引当金	20	24
役員賞与引当金	20	26
流動負債合計	5,155	4,990
固定負債		
長期借入金	1 1,759	1 1,255
長期預り金	1 120	1 121
退職給付引当金	97	77
役員退職慰労引当金	94	114
固定負債合計	2,071	1,567
負債合計	7,227	6,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	870	1,113
利益剰余金合計	4,919	5,162
自己株式	223	230
株主資本合計	6,271	6,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	44
評価・換算差額等合計	42	44
純資産合計	6,313	6,551
負債純資産合計	13,541	13,110

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 1,468	1 1,488
売上原価	462	459
売上総利益	1,006	1,029
販売費及び一般管理費	2 640	2 584
営業利益	366	444
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 34	1 33
雑収入	11	9
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払利息	47	40
営業外費用合計	47	40
経常利益	364	447
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
関係会社株式売却損	1、 3 2	-
特別損失合計	4	0
税引前当期純利益	365	447
法人税、住民税及び事業税	21	65
法人税等調整額	62	3
法人税等合計	83	69
当期純利益	281	378

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	721	4,770
当期変動額							
剰余金の配当						133	133
当期純利益						281	281
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	148	148
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	870	4,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	242	6,103	14	14	6,118
当期変動額					
剰余金の配当		133			133
当期純利益		281			281
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	24	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			27	27	27
当期変動額合計	19	168	27	27	195
当期末残高	223	6,271	42	42	6,313

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,575	0	0	393	3,655	870	4,919
当期変動額							
剰余金の配当						135	135
当期純利益						378	378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	242	242
当期末残高	1,575	0	0	393	3,655	1,113	5,162

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223	6,271	42	42	6,313
当期変動額					
剰余金の配当		135			135
当期純利益		378			378
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	7	235	2	2	237
当期末残高	230	6,507	44	44	6,551

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

器具備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	85百万円	76百万円
土地	1,571百万円	1,571百万円
計	1,656百万円	1,647百万円
短期借入金	800百万円	400百万円
1年内返済予定の長期借入金	883百万円	1,605百万円
長期借入金	866百万円	1,255百万円
長期預り金	80百万円	80百万円
計	2,630百万円	3,341百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,887百万円	1,909百万円
長期金銭債権	58百万円	34百万円
短期金銭債務	2,262百万円	2,736百万円

3 保証債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)ホリウチ・トータルサービス	―百万円	178百万円

(2) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コイズミ照明デバイス株式会社	18百万円	15百万円
株式会社ハローリビング	1百万円	2百万円
株式会社サンシャイン	4百万円	3百万円
コクブライト株式会社	0百万円	0百万円
計	24百万円	22百万円

(3) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コイズミ照明株式会社	3,890百万円	4,418百万円
保証債務合計額	3,914百万円	4,619百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額 (建 物)	22百万円	22百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買取債権	66百万円	―百万円

- 7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	800百万円	100百万円
差引額	1,200百万円	1,900百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引（収入分）	1,187百万円	1,201百万円
営業取引（支出分）	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引（収入分）	37百万円	32百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員報酬	102百万円	121百万円
給料	100百万円	24百万円
賞与引当金繰入額	20百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	26百万円
退職給付引当金繰入額	9百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	19百万円
おおよその割合		
販売費	77.08%	71.37%
一般管理費	22.91%	28.62%

3 関係会社株式売却損

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	2百万円	—百万円
コイズミサンギョウタイランドLTDの株式 をコイズミファニテック(株)に譲渡しており ます。		—

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	760	1,622
関連会社株式	173	173
計	933	1,795

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	34百万円	27百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	40百万円
賞与引当金	7百万円	8百万円
貸倒引当金	27百万円	25百万円
未払事業税	2百万円	3百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
賞与対応社会保険料	2百万円	2百万円
株式評価損	50百万円	50百万円
減損損失	37百万円	37百万円
その他	8百万円	7百万円
繰延税金資産小計	205百万円	204百万円
評価性引当額	113百万円	115百万円
繰延税金資産合計	92百万円	88百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	23百万円	24百万円
繰延税金負債合計	23百万円	24百万円
繰延税金資産の純額	69百万円	64百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	2.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	17.8%	27.9%
住民税均等割	0.8%	0.6%
評価性引当額の増減	1.0%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—%	0.4%
その他	0.2%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	22.9%	15.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、契約に基づき同日付にて本合併の効力が発生いたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容、規模

結合当時企業の名称 コイズミ情報システム株式会社

事業の内容 情報通信事業

規模 総資産 1,043百万円

純資産 359百万円

売上高 1,166百万円

平成26年3月期の数値を記載したものであります。

企業結合日 平成26年4月1日

企業結合の法的形式 当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称 小泉産業株式会社

取引の目的を含む取引の概要 コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っております。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大和ハウス工業(株)	50,000	87
		小泉(株)	156,500	41
		トシングループ(株)	13,858	34
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	24
		因幡電機産業(株)	3,300	10
		田中商事(株)	11,000	6
		(株)レオパレス21	12,000	5
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,000	2
		J Kホールディングス(株)	3,500	1
		その他(6 銘柄)	14,213	5
		小計	339,371	225
計			339,371	225

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,993	15	0	158	1,849	4,553
	工具、器具及び備品	37	10	0	13	33	210
	リース資産	1	—	—	1	—	30
	土地	5,505	—	—	—	5,505	—
	計	7,537	25	0	173	7,388	4,794
無形固定資産	借地権	309	—	—	—	309	—
	ソフトウェア	1	15	—	1	15	—
	電話加入権	13	—	—	—	13	—
	計	323	15	—	1	338	—

(注) 1 . 当期増加額のうち主なもの

建物 青垣工場空調設備 15百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	87	1	9	79
賞与引当金	20	24	20	24
役員賞与引当金	20	26	20	26
役員退職慰労引当金	94	19	—	114

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第70期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 6 月28日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 7 号の 3 (吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書
平成25年12月19日近畿財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第71期中(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成25年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史
業務執行社員	公認会計士	藤	田	貴	大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲	崎	篤	史
業務執行社員	公認会計士	藤	田	貴	大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年11月29日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるコイズミ情報システム株式会社を吸収合併することを決議し、契約に基づき同日付にて本合併の効力が発生している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。